

消防広域化

■消防の広域化～広域化による効果分析調査～

* 府内の消防力等を分析(地域特性の把握/府内消防本部の体制・消防力の現状分析)の上、3つのパターンで広域化による効果検証を実施

《調査結果》

* 広域化のメリットを最大限に活かし、消防力を如何に強化させるかの観点から、一定の前提条件のもとで試算した結果、広域化するエリアが広いほど、消防力強化の効果は高く、また、スケールメリットも働くという結果となった

(前提条件)

- ・現状の市町村の消防費をもとに算出
- ・現状の署所数、人員等をもとに、広域化によるスケールメリットを算出

《広域化の効果(ポイント)》 ※右記参照

現場到着時間の短縮

* 管轄境界の撤廃により、府内の半数強の市町村で時間短縮効果

本部機能の集約化による現場人員の増強

* 府内トータルで約250～550名の増強効果

* 地域課題に応じた現場強化策に活用可能

- ①部隊の専任化(消火隊と救急隊の兼任体制の解消、出動体制の強化)
- ②ポンプ車1台あたりの乗車人員の増強(マンパワー増により消火力UP)
- ③救急隊等の増隊(増加する救急事案に対応)
- ④予防要員の増強(予防査察等の体制強化、火災発生の未然防止)
- ⑤大規模災害対応部隊の創設(特別高度救助隊等の設置)

指令台の広域化による更新費用節減効果

* 現体制による個別整備より、24～101億程度の節減効果

はしご車等の重複の解消により、新たな救急車の整備等が可能

研修の機会向上による職員のスキルアップ

《広域化後の主な効果》

	10ブロック	8ブロック	1ブロック
集約効果 ※将来的に署所の統廃合等を行えば更に集約効果あり			
本部機能の集約	▲245人 (15億/年)	▲344人 (21億/年)	▲558人 (35億/年)
指令台の広域化 (個別整備との比較)	整備費▲24億円 保守費▲1.2億円/年	整備費▲41億円 保守費▲2.0億円/年	整備費▲101億円 保守費▲5.0億円/年
特殊車両(はしご車)の重複投資回避	—	▲1台	▲4台
ストック(人・資機材等)の有効活用			
現場対応力の強化			
時間短縮	27市町 (423地区) 最大17.6分	27市町 (516地区) 最大17.6分	34市町 (789地区) 最大17.6分
現場増強人員	+245人	+344人	+558人
強化策(例)			
①部隊の専任化 (現状:専任540隊、兼任280隊)	+22隊	+38隊	+42隊
②ポンプ車乗車人員増 (現状:337隊)	+15隊	+10隊	+16隊
③部隊増強 (現状:820隊)	—	+2隊	+3隊
④予防要員増強	+21名	+18名	+66名
⑤大規模災害対応部隊の創設(現2隊)	—	—	+1隊
⑥消防技術力UP	—	—	計画的研修の実施等
ブロック割のイメージ			